2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　カメイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8037　　ＵＲＬ　https://www.kamei.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）亀井昭男
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理部長　　（氏名）遠藤忠章　　ＴＥＬ　022-264-6111

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	292,996	9.2	9,832	38.3	10,482	36.5	6,758	42.4
2026年3月期中間期	268,309	4.5	7,111	11.3	7,681	5.4	4,746	8.5

（注）包括利益　2027年3月期中間期　10,860百万円（199.7%）　2026年3月期中間期　3,623百万円（△56.9%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	220.82	―
2026年3月期中間期	155.12	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	333,682	186,815	55.4
2026年3月期	331,061	178,348	52.4

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　184,814百万円　2026年3月期　173,545百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	50.00	―	65.00	115.00
2027年3月期	―	68.00			
2027年3月期（予想）			―	68.00	136.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	624,910	7.2	17,890	5.4	19,570	4.9	12,050	1.3	393.70

（注）1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	32,991,969株	2026年3月期	32,991,969株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,358,114株	2026年3月期	2,392,611株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	30,607,063株	2026年3月期中間期	30,599,593株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 11
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 11
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、緊迫化する中東情勢などによるエネルギー価格の高騰や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響など先行き不透明感が強まっております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇が続いたほか、金利上昇や不安定な国際情勢による影響など先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社は「長期経営方針」における「成長戦略」「グループ筋肉質化の推進」「財務戦略」の3つの基本戦略のもと、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、効率的に「稼ぐ力」を意識して営業利益率の向上に取り組むとともに、人的資本経営やＭ＆Ａによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

なお、事業環境の変化や業績及び戦略の進捗状況などを踏まえ、基本戦略の更なる強化のため、2026年5月25日に「長期経営方針」の改定を行いました。

当期の取り組みについては、成長戦略における新規事業として、ＡＩスマート農業技術を活用した持続的農業モデルの構築を目指す次世代アグリ事業において、宮城県蔵王町でアスパラガスの実証栽培を開始いたしました。また、東北エリアにおける中小型太陽光発電所の集約・再生・長期運用を推進する百年ソーラー東北事業においては、発電所の取得を進めております。

グループ筋肉質化の推進については、採算性及びシナジー度合いを重視した事業ポートフォリオの見直しを進めており、当期においては、食料事業のアグリ株式会社（ワインの輸入卸販売を展開）、海外・貿易事業のKamei Vietnam Joint Stock Company及びグループ会社3社（ベトナム社会主義共和国においてワインの輸入卸販売を展開）について、2026年8月31日をもって営業を終了し、会社清算手続きに入りました。

財務戦略については、株主還元方針を段階的に配当性向40％目安に引き上げるなど、資本コストや株価を意識した経営を推進しております。

また、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとしては、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO_2をオフセットする「カーボンオフセットＬＰガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は2,929億96百万円（前年同期比9.2％増）、営業利益は98億32百万円（前年同期比38.3％増）、経常利益は104億82百万円（前年同期比36.5％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は67億58百万円（前年同期比42.4％増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門は、中東情勢の緊迫化により原油価格が上昇するなか、石油製品の安定供給と適切なコスト転嫁に努めました。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」をはじめ、脱炭素・省エネなど時代のニーズに合致した商材の拡販に努めました。

ＬＰガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、ＬＰガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO_2を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンオフセットＬＰガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図ったほか、法人営業の強化など新規顧客獲得に努めました。

以上の結果、売上高は1,407億95百万円（前年同期比17.3％増）、営業利益は64億41百万円（前年同期比240.6％増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品販売につきましては、新規・深耕開拓に努めたことなどにより高級洋菓子原材料などの販売が伸長したものの、前年同期と比べて全国的に米の相場が下落したことにより利益率が低下し厳しい状況となりました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は188億13百万円（前年同期比1.0％減）、営業損失は4億24百万円（前年同期は4億11百万円の営業利益）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業につきましては、土木工事用資材の販売が伸長したものの、主力の鉄骨工事が減少したことなどにより低調に推移しました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム・リノベーションの体制を拡充したことなどにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は237億34百万円（前年同期比5.0％減）、営業利益は6億0百万円（前年同期比5.9％減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、生産・供給体制の正常化や法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し堅調に推移しました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、店舗網の拡充及び店舗のリニューアルによる競争力の強化や、法人客の新規・深耕開拓に努めたほか、国内観光需要やインバウンド需要の増加などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は416億43百万円（前年同期比4.8％増）、営業利益は25億46百万円（前年同期比6.5％減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットがサイプレスに新店舗をオープンしたことや、シンガポールにおける潤滑油保管・配送事業の伸長などにより売上高は増加したものの、物価高騰に伴う販管費の増加などにより営業利益は減少しました。

貿易事業につきましては、水産物の輸入やアジア向け二輪車用電装部品などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズの販売が伸長したことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は457億76百万円（前年同期比8.7％増）、営業利益は20億79百万円（前年同期比11.4％減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことなどにより順調に推移しました。

園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、仕入価格の高騰などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は81億84百万円（前年同期比5.7％増）、営業利益は人件費及び物流費の増加などにより99百万円（前年同期比38.4％減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したものの、店舗網の見直しなどに伴う閉局の影響により処方箋枚数が減少し厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は96億96百万円（前年同期比2.0％減）、営業損失は2億21百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたものの、低調に推移しました。

以上の結果、売上高は43億52百万円（前年同期比10.3％減）、営業利益は2億52百万円（前年同期比52.6％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は3,336億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億21百万円増加しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより、受取手形、売掛金及び契約資産が106億80百万円減少した一方、現金及び預金が128億55百万円、投資有価証券の評価額が増加したことにより投資有価証券が33億7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,468億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億45百万円減少しました。これは主として、前受金が30億52百万円増加した一方、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が32億62百万円、借入金の返済により短期借入金が42億3百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,868億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億66百万円増加しました。これは主として、連結子会社による自己株式の取得などにより資本剰余金が24億69百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより利益剰余金が47億69百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.4％（前連結会計年度末は52.4％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して118億15百万円増加（前年同期は23億25百万円の減少）し、707億16百万円（前年同期比30.2％増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して147億30百万円増加し280億49百万円（前年同期は133億19百万円の収入）となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が33億70百万円の減少（前年同期は83億24百万円の減少）となったほか、その他資産・負債の増減額が前年同期と比較して76億63百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して5億38百万円増加し72億16百万円（前年同期は66億78百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が62億33百万円（前年同期は67億54百万円の支出）となった一方、定期預金の増減額が14億1百万円の増加（前年同期は8億34百万円の減少）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較し22億9百万円増加し97億40百万円（前年同期は75億31百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が38億38百万円の減少（前年同期は33億35百万円の減少）となったほか、配当金の支払額が19億87百万円（前年同期は13億75百万円の支出）となったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年8月6日発表の予想数値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,571	81,427
受取手形、売掛金及び契約資産	70,286	59,605
商品及び製品	33,360	31,682
仕掛品	2,808	5,664
原材料及び貯蔵品	1,520	488
その他	11,840	8,290
貸倒引当金	△143	△129
流動資産合計	188,244	187,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,259	71,981
減価償却累計額	△44,859	△45,965
建物及び構築物（純額）	26,400	26,016
土地	37,750	39,197
その他	103,147	106,099
減価償却累計額	△61,070	△64,182
その他（純額）	42,076	41,916
有形固定資産合計	106,227	107,130
無形固定資産		
のれん	1,440	1,322
顧客関連資産	747	570
その他	2,683	2,573
無形固定資産合計	4,870	4,465
投資その他の資産		
投資有価証券	24,803	28,110
その他	8,334	8,194
貸倒引当金	△1,419	△1,246
投資その他の資産合計	31,717	35,057
固定資産合計	142,816	146,653
資産合計	331,061	333,682

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,741	51,478
短期借入金	32,611	28,408
未払法人税等	4,235	4,283
前受金	6,629	9,682
賞与引当金	2,397	2,470
その他	15,694	14,313
流動負債合計	116,310	110,638
固定負債		
長期借入金	4,384	3,884
役員退職慰労引当金	146	155
退職給付に係る負債	2,795	2,830
資産除去債務	1,369	1,386
その他	27,706	27,972
固定負債合計	36,402	36,229
負債合計	152,713	146,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	10,759	13,228
利益剰余金	137,238	142,008
自己株式	△3,321	△3,274
株主資本合計	152,809	160,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,123	10,406
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	12,367	14,059
退職給付に係る調整累計額	△47	△38
その他の包括利益累計額合計	20,736	24,718
非支配株主持分	4,803	2,000
純資産合計	178,348	186,815
負債純資産合計	331,061	333,682

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	268,309	292,996
金融収益	619	388
売上原価	222,078	241,457
売上総利益	46,850	51,928
販売費及び一般管理費	39,738	42,095
営業利益	7,111	9,832
営業外収益		
受取利息	167	225
受取配当金	297	331
仕入割引	127	155
貸倒引当金戻入額	－	0
持分法による投資利益	84	63
その他	585	559
営業外収益合計	1,262	1,335
営業外費用		
支払利息	343	377
寄付金	66	71
貸倒引当金繰入額	54	－
リース解約損	－	181
その他	228	55
営業外費用合計	692	685
経常利益	7,681	10,482
特別利益		
固定資産売却益	31	24
投資有価証券売却益	6	－
その他	1	30
特別利益合計	39	55
特別損失		
固定資産売却損	－	2
固定資産除却損	12	14
その他	3	20
特別損失合計	16	36
税金等調整前中間純利益	7,704	10,501
法人税、住民税及び事業税	2,823	3,966
法人税等調整額	△209	△358
法人税等合計	2,614	3,607
中間純利益	5,090	6,894
非支配株主に帰属する中間純利益	344	135
親会社株主に帰属する中間純利益	4,746	6,758

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	5,090	6,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,444	2,265
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△3,008	1,704
退職給付に係る調整額	65	8
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△9
その他の包括利益合計	△1,467	3,966
中間包括利益	3,623	10,860
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,257	10,739
非支配株主に係る中間包括利益	365	121

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,704	10,501
減価償却費及びのれん償却額	6,254	7,190
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	50	47
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50	△188
賞与引当金の増減額（△は減少）	180	69
受取利息及び受取配当金	△465	△556
仕入割引	△127	△155
持分法による投資損益（△は益）	△84	△63
支払利息	343	377
有形固定資産売却損益（△は益）	△31	△22
有形固定資産除却損	8	14
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	－
売上債権の増減額（△は増加）	12,067	10,815
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,919	34
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,324	△3,370
その他の資産・負債の増減額	△1,813	5,849
その他	△1,176	955
小計	16,555	31,507
利息及び配当金の受取額	659	780
利息の支払額	△347	△382
法人税等の支払額	△3,550	△3,857
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,319	28,049

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,754	△6,233
無形固定資産の取得による支出	△181	△114
有形固定資産の売却による収入	615	707
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
関係会社株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△991	－
貸付けによる支出	△75	△6
貸付金の回収による収入	61	22
定期預金の増減額（△は増加）	834	△1,401
その他	△180	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,678	△7,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,335	△3,838
長期借入れによる収入	1,968	1,325
長期借入金の返済による支出	△2,587	△2,235
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,029	△2,470
配当金の支払額	△1,375	△1,987
非支配株主への配当金の支払額	△171	△99
子会社の自己株式の取得による支出	－	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,531	△9,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,435	724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,325	11,815
現金及び現金同等物の期首残高	56,177	58,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	457	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,310	70,716

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

１．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
三興美比斯（北京）商貿有限公司	69百万円 （3,000千人民元）	70百万円 （3,000千人民元）

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
給料手当	11,677百万円	12,175百万円
賞与引当金繰入額	1,905	2,022

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	60,058百万円	81,427百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,748	△10,710
現金及び現金同等物	54,310	70,716

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	120,020	19,004	24,971	39,718	42,097	7,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,409	782	204	98	262	0
計	121,429	19,786	25,175	39,817	42,360	7,746
セグメント利益又は損失(△)	1,891	411	637	2,723	2,347	161

	報告セグメント		その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,898	263,456	4,853	268,309	－	268,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	2,827	2,879	5,706	△5,706	－
計	9,967	266,283	7,733	274,016	△5,706	268,309
セグメント利益又は損失(△)	△89	8,084	533	8,617	△1,505	7,111

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円及び固定資産に係る調整額△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	140,795	18,813	23,734	41,643	45,776	8,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,171	840	57	96	79	－
計	141,967	19,653	23,792	41,740	45,855	8,184
セグメント利益又は損失(△)	6,441	△424	600	2,546	2,079	99

	報告セグメント		その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,696	288,644	4,352	292,996	－	292,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	2,298	2,928	5,226	△5,226	－
計	9,749	290,942	7,280	298,223	△5,226	292,996
セグメント利益又は損失(△)	△221	11,121	252	11,374	△1,541	9,832

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,541百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,543百万円及び固定資産に係る調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。